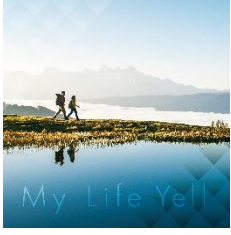


ご参考資料 | 2023年3月15日



マイライフ・エール
 (資産成長型) / (年2%目標払出型) / (年6%目標払出型)

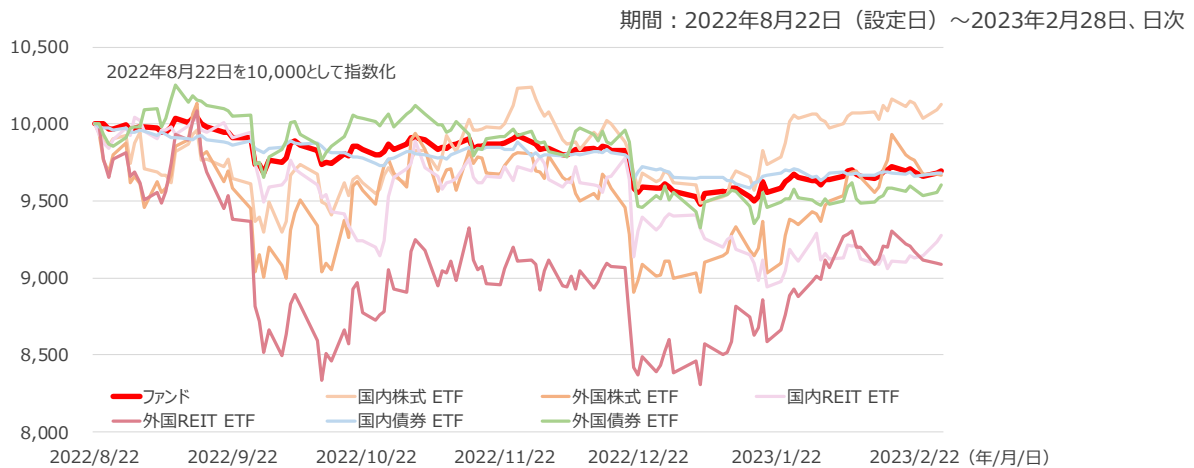
設定半年記念レター

日頃より「マイライフ・エール」をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。
 ゆとりあるセカンドライフに向けて“資産を育てる期間”から実際に“資産を取り崩す期間”まで『人生100年時代』の資産運用を応援したい、そんな思いから設定された「マイライフ・エール」は先月で設定半年を経過いたしました。分配方針が異なる3つのコースで様々なライフステージにも対応できる「マイライフ・エール」を、今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■マイライフ・エールのポイント①：リスクを抑えた分散投資

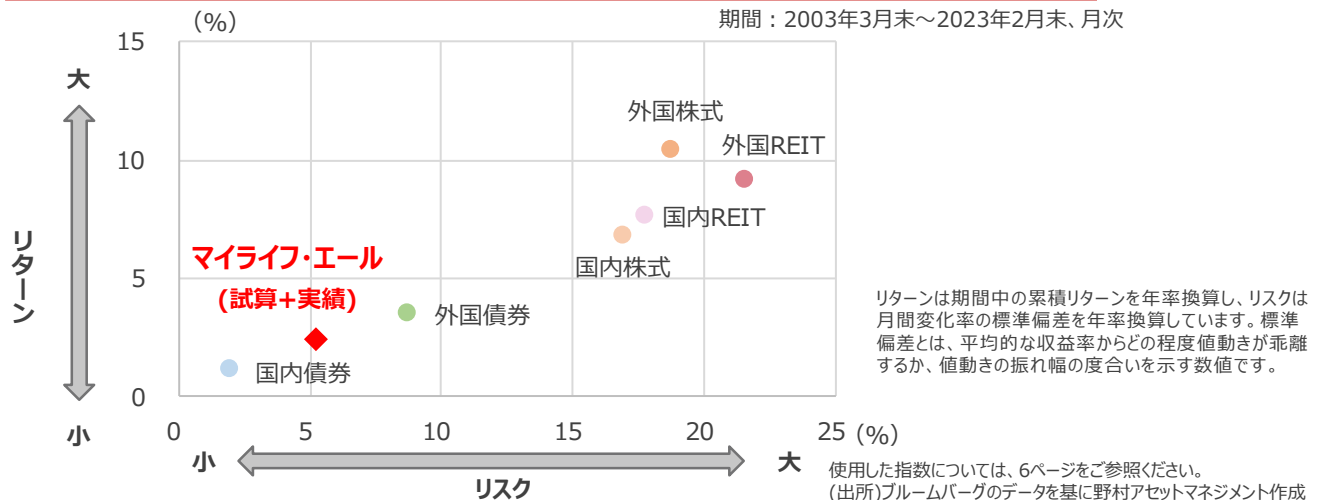
マイライフ・エール（資産成長型）の設定来のパフォーマンスをご覧くださいと、世界的なインフレや主要国による利上げ、日本銀行による金融政策の修正発表などを背景に、内外の株式、債券、REITの資産価格が乱高下する中、当ファンドは各組入れ資産と比較して下落幅を抑制できたことがお分かりいただけます。
 また、長期（下図）をご覧くださいと、マイライフ・エール（試算+実績）は分散投資によってリスクを抑えられました。

マイライフ・エール（資産成長型）設定来の基準価額と組入れ資産（ETF）の推移



組入れ資産（ETF）については後述の【ファンドの特色】のページをご覧ください。ETFの価格（配当込み）はファンドの基準価額に合わせるために日ずらしをしています。

マイライフ・エール（試算+実績）と各資産のリスク・リターン分布（円ベース、年率）



※マイライフ・エール（試算+実績）は、2022年8月末までは過去データを用いたシミュレーション結果（「マイライフ・エール（試算）」）、2022年9月以降は実績値（「マイライフ・エール（資産成長型）」）です。ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。「マイライフ・エール（試算）」は、ファンドと同じ運用管理費用（信託報酬相当分の中央値である年1.1045%（税込）を上限として算出）を控除しています。購入時手数料、税金等の費用は考慮していません。詳しくは6ページの「マイライフ・エール（試算）について」をご参照ください。

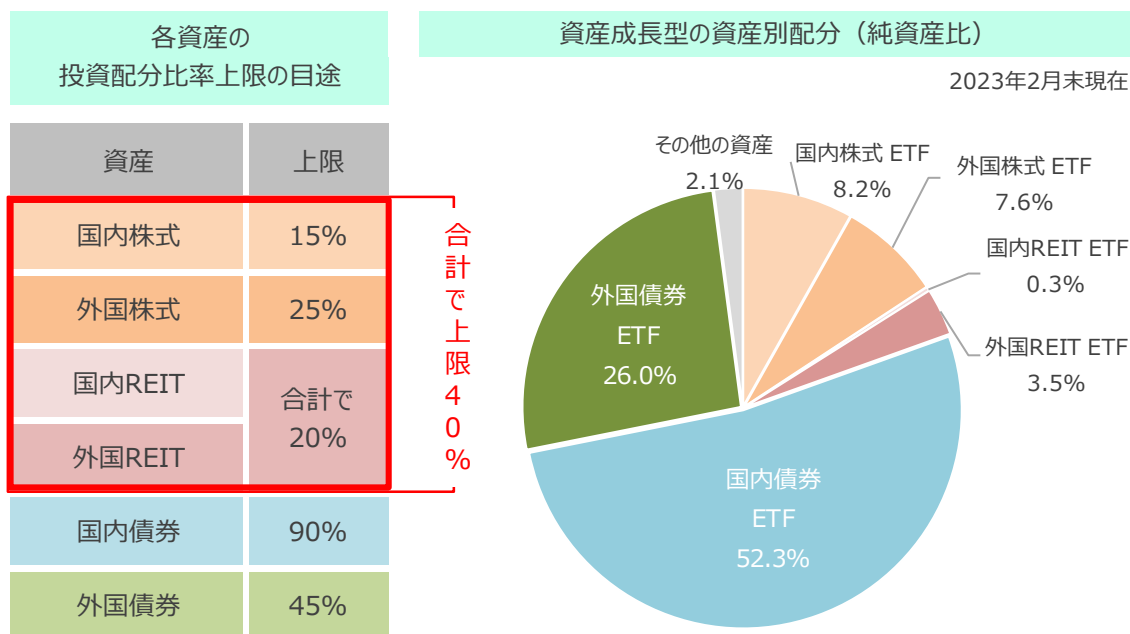
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

■マイライフ・エールのポイント②：投資配分比率を定期的に見直し

分散投資しつつ、経済情勢や市況見通し等に合わせて定期的に投資配分比率を見直します。
各資産の価格変動により、各資産の投資配分比率の上限を超えた場合に投資配分比率をもどす売買を行いません。

投資配分比率（資産別配分）

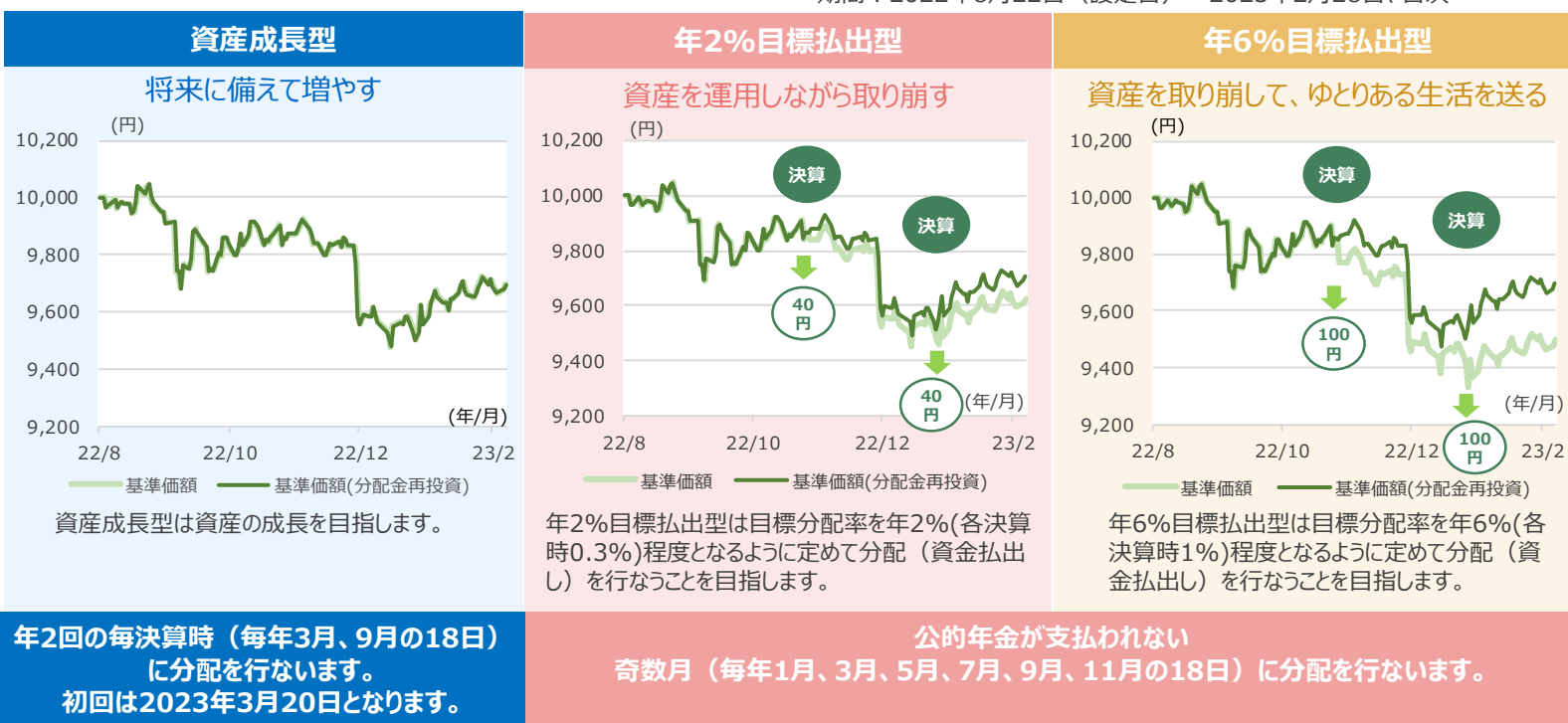


■マイライフ・エールのポイント③：ライフステージにあわせて選べる3つのコース

お客様のライフステージにあわせて、分配方針が異なる3つのコースからお選びいただけます。
設定来、「年2%目標払出型」は40円を2回、計80円の分配、「年6%目標払出型」は100円を2回、計200円の分配を行ないました。

基準価額と基準価額（分配金再投資）の推移と各決算期の分配

期間：2022年8月22日（設定日）～2023年2月28日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

■インフレと長期の資産形成について考えてみましょう

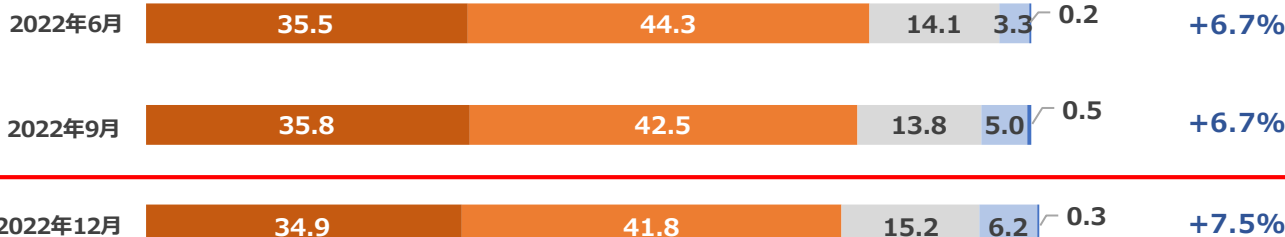
インフレ：2023年1月、日本銀行は「生活意識に関するアンケート調査」（2022年12月調査）を発表しました。現在の物価^{注1}に対する実感について、1年前と比べて『上がった』と回答した人の割合が9割台半ばとなりました。生活する上で、商品の価格の値上がりを実感している人が非常に多いことが分かりました。また5年後の物価についても、「上がる」^{注2}と回答した人の割合が約8割となりました。今後もインフレ状況が続くと考えて、インフレによる資産価値の目減りから大切なご資産を守る方法について考えてみる良い局面だと考えられます。

注1：「あなたが購入する物やサービスの価格全体」と定義
注2：「上がる」は「かなり上がる」と「少し上がる」の合計

5年後の物価に対する見方

『5年後の物価は現在と比べ毎年、平均何%程度変化すると思うか』

(%) **平均値^{注3}**



■かなり上がる ■少し上がる ■ほとんど変わらない ■少し下がる ■かなり下がる

・選択肢ごとの数値は、有効回答者数を100としたときの各選択肢の回答比率（単位%、小数点以下第2位を四捨五入）。四捨五入等の関係から、その回答比率の合計は必ずしも100とはなりません。

・上記の時点は調査時期です。

（出所）日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（第92回＜2022年12月調査＞）を基に野村アセットマネジメント作成

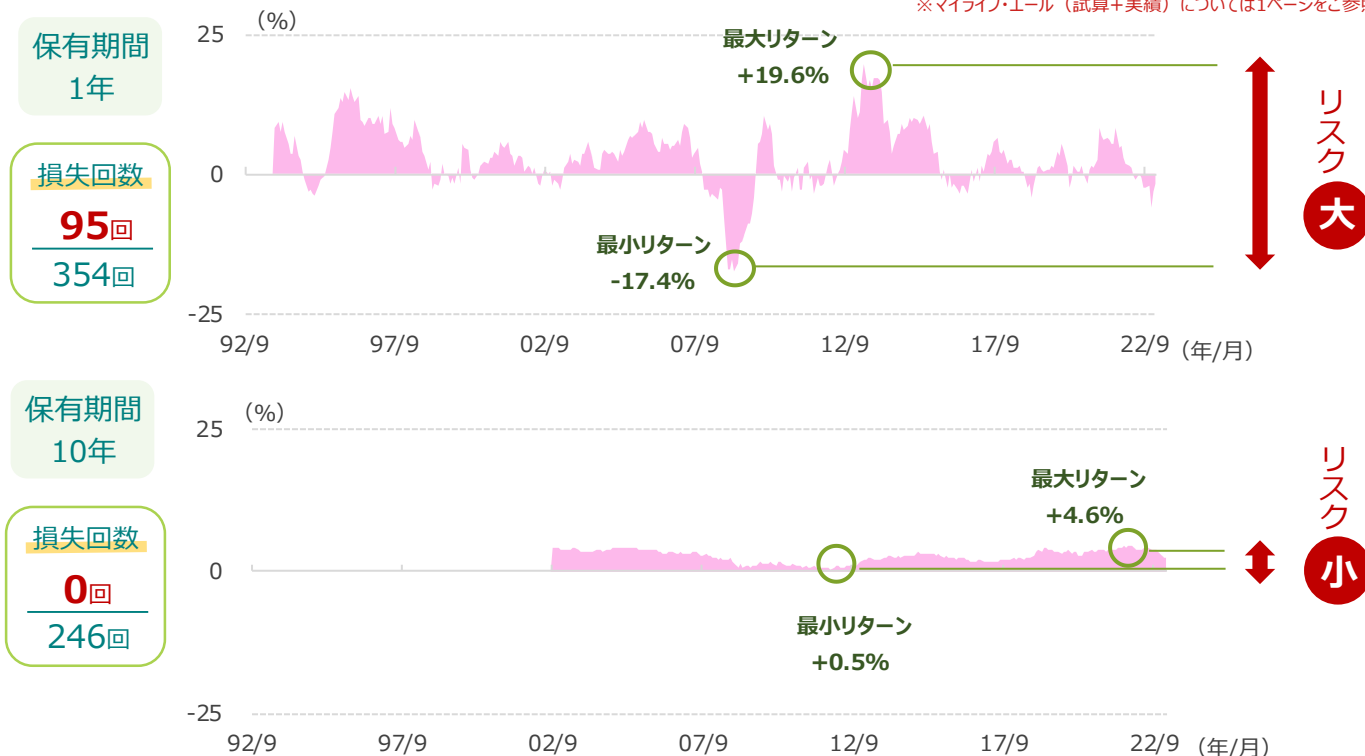
注3：極端な値を削除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値。

資産の長期保有によるリターンへの安定化：マイライフ・エール（試算+実績）を1年間、10年間保有した場合の保有期間別リターンを比較してみると、長期で運用すればするほどリターンの安定性が向上することがお分かりいただけます。

マイライフ・エール（試算+実績）※の保有期間別リターン（年率）

期間：1992年9月末～2023年2月末、月次

※マイライフ・エール（試算+実績）については1ページをご参照ください。



1992年9月末から2023年2月末の月次データを基に算出した保有期間別の年率リターンです。例えば、2023年2月末の年率リターンは、2023年2月末までに、1年間および10年間保有した場合の年率換算したリターンを示しています。（出所）野村証券投資顧問事業部提供データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

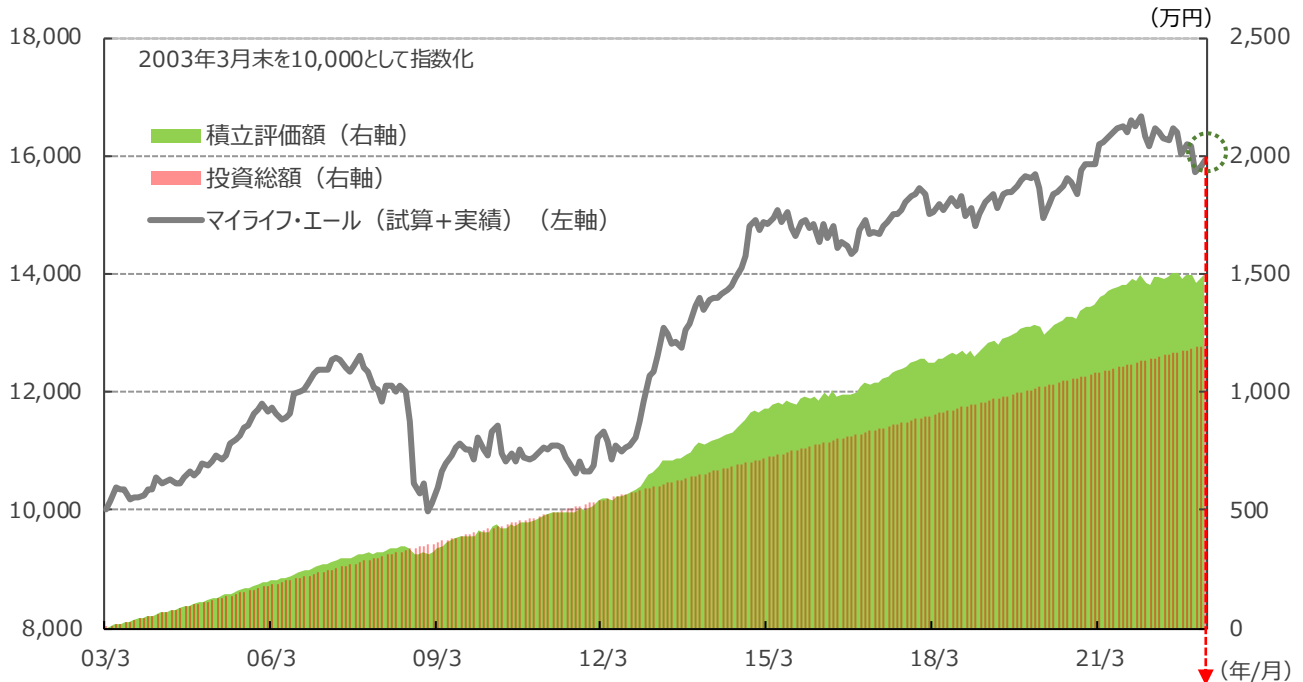
■ ムリなくはじめる、資産運用の一つに「長期積立投資」

下図は、マイライフ・エール（試算+実績）に毎月5万円ずつ投資した場合の積立投資のシミュレーションになります。積立投資では、短期的な上昇や下落に惑わされず、長期で継続することが大切です。下図の例では、例えば、2008年後半に発生したリーマンショックで、マイライフ・エール（試算+実績）の価格が大きく調整した局面で積み立てを継続したことにより、2013年以降の相場回復局面で積立評価額が大きく拡大するなど、長期で積み立てを継続した場合の効果が見られました。

マイライフ・エール（試算+実績）※に投資した場合の積立評価額（シミュレーション）

期間：2003年3月末～2023年2月末、月次

※マイライフ・エール（試算+実績）については1ページをご参照ください。



2023年2月末時点

| | |
|---------|--------------|
| ①積立評価額： | 1,493万円 |
| ②投資総額： | 1,200万円 |
| 差額（①－②） | 293万円 |

上記は、2003年3月末から、毎月末にマイライフ・エール（試算+実績）に5万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。2003年3月末を10,000円として各月間騰落率を用いて算出しています。

積立投資のポイント

少額から積立金額を設定できます。

毎月決められた日などに一定額を積み立てるので、無理なく長期的に資産を作っていくことができます。

定期的に購入することができます。

毎月一定額など自動的に積み立てるため、投資タイミングについて悩む必要がありません。

時間を味方にすることができます。

一定期間ごとに買付けるため自動的に時間分散を実現できます。



上記は積立投資のポイントの一例であり、全てを網羅したわけではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積立の時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

■コラム：ノーベル賞でみる長期分散投資

ノーベル賞は、ダイナマイトの発明者として知られるスウェーデン出身のアルフレッド・ノーベル氏の遺言で1901年から始まった世界的な名誉ある賞であり、日本人受賞者が出るたびに日本でも大きく話題になります。

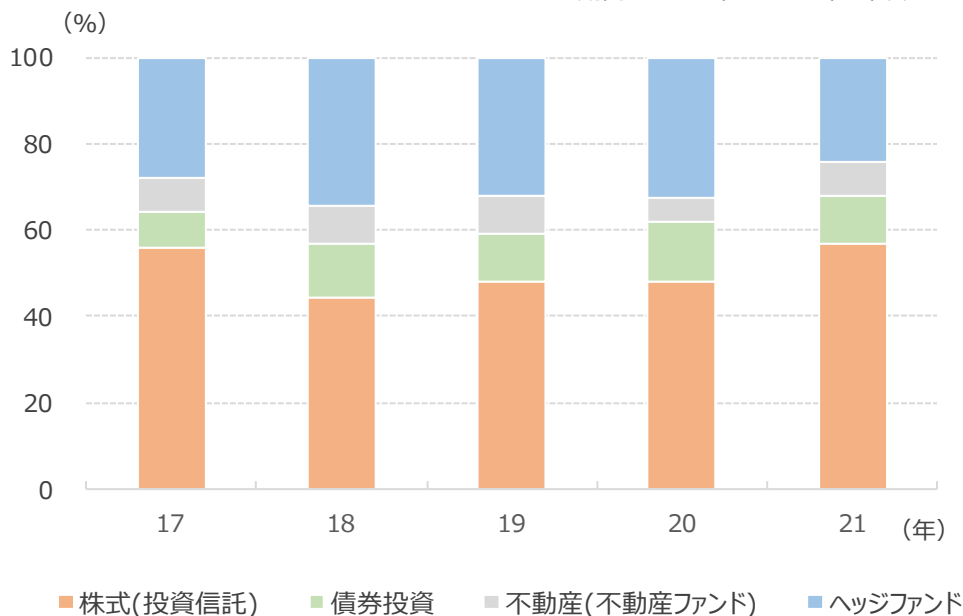
たとえば2021年のノーベル物理学賞を受賞した真鍋淑郎氏は、賞金1,000万スウェーデンクローナ（約1億2,500万円）を共同受賞したドイツとイタリアの研究者と3人で分け合う形となりました。受賞の名誉はお金に換えられない価値であることには違いありませんが、とはいえ気になるのはこの賞金をどうやって捻出しているのかという点です。

答えを先に言うと、それは財団の資産運用益です。

ノーベル財団は当初、安全な投資先で運用するようにとのノーベル氏の遺言を守り、資産の大部分が低リスク・低リターン
の債券で運用していました。しかし、二度の世界大戦、経済恐慌などを経て資産が底をつく懸念がでたこともあり、高リスク・高リターンの株式でも運用できるように制度を変更しました。そして世界の経済発展を背景に、長期分散投資で資産を順調に増やすことができたのです。

ノーベル財団の資産構成比率の推移

期間：2017年～2021年、年次



上記は各年末時点の時価評価をもとに資産構成比を算出しています。各資産の分類はノーベル財団の年次報告書によるものです。
(出所) THE NOBEL PRIZEホームページ、ノーベル財団「年次報告書」を基に野村アセットマネジメント作成

今ある資産を長期分散投資しながら取り崩して資産寿命をのばすという考え方は、マイライフ・エールでも取り入れている運用方法であり、資産運用として大切な考え方であることが分かります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<マイライフ・エール（試算）について>

● 「マイライフ・エール（試算）」はファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、ファンドが投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社である野村證券の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成したものです。当該試算は、実際のファンドの投資配分比率およびリターンではありません。

● 試算に際しては、①各資産毎に投資対象の月次リターンとファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した投資配分比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイライフ・エール」と同じ運用管理費用（信託報酬相当分の中央値である年1.1045%（税込）を上限として算出※）を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コスト、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。※期間に応じて消費税率を5%、8%、10%に変更して算出しています。

● これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。

● 試算に際して用いた投資対象等は、以下のとおりです。

国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース・為替ヘッジなし）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）。

<当資料で使用した指数について>

国内債券：NOMURA-BPI総合

国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

国内REIT：東証REIT指数（配当込み）

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース・為替ヘッジなし）

外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

○「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

○ 東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○ FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○ MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○ S&P先進国REIT指数（除く日本）はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

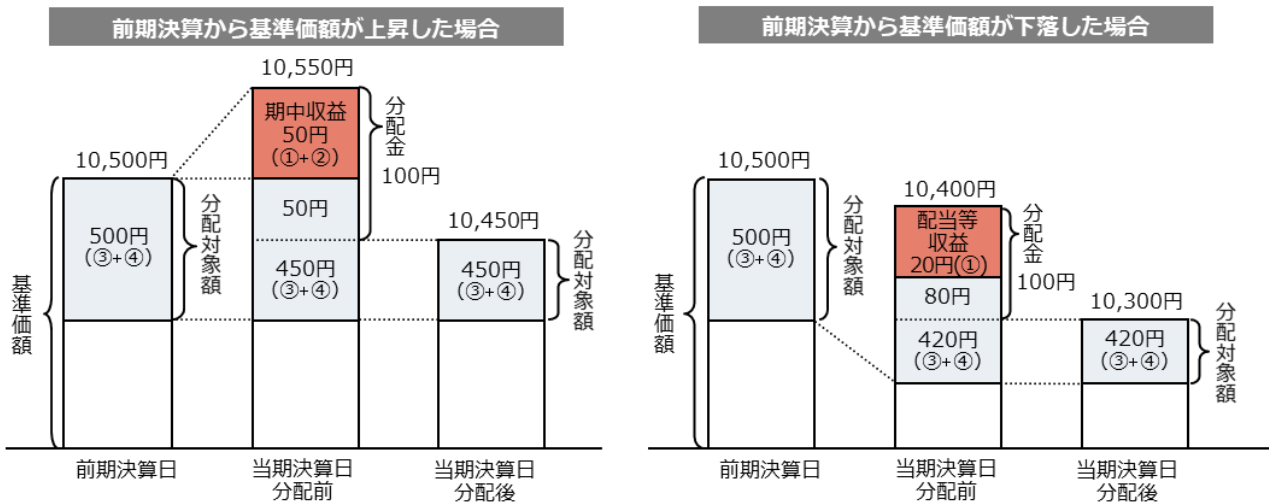


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

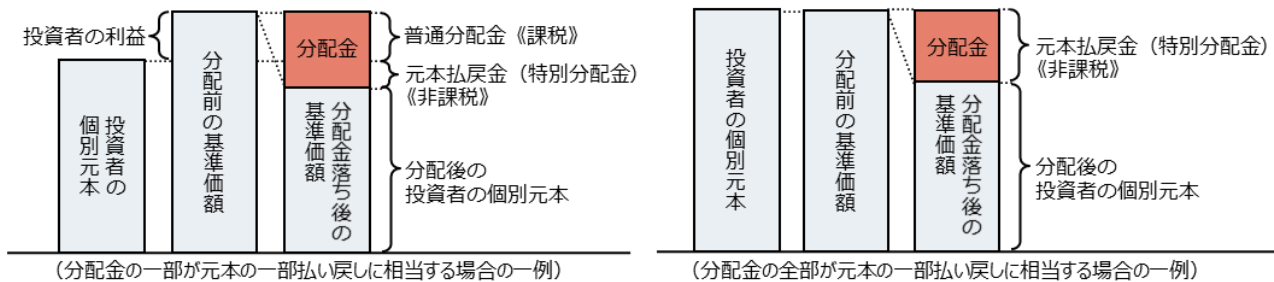
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

| | |
|--------------|---|
| 普通分配金 | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。) |
| 元本払戻金（特別分配金） | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。 |

◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「マイライフ・エール(資産成長型)／(年2%目標払出型)／(年6%目標払出型)」

【ファンドの特色】

- 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「マイライフ・エール」は、分配方針の異なる「資産成長型」、「年2%目標払出型」、「年6%目標払出型」の3本のファンドから構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

| ファンド名 | 投資対象 |
|----------|--|
| 資産成長型 | (外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド |
| 年2%目標払出型 | (外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D6 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド |
| 年6%目標払出型 | (外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D6 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド |

- 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■ 外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2クラス/D6クラス」の主な投資方針について ■

- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行いません。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2022年7月22日時点では、下記のETFを投資対象とします。

| 銘柄名 |
|---|
| NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 |
| NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信 |
| NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信 |
| NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 |
| NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 |
| NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 |

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率[※]に基づいて投資顧問会社が決定します。
※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
 一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して40%を上限とします。
- ・各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

| 銘柄名 | 上限 |
|--|-----|
| NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 | 15% |
| NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信 | 90% |
| NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信 | 25% |
| NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 | 45% |
| NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計 | 20% |

※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。

- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市場見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 上記は2022年7月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「マイライフ・エール(資産成長型)／(年2%目標払出型)／(年6%目標払出型)」

【ファンドの特色】

- 「年2%目標払出型」および「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
 - ・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
 - 「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆資産成長型
 - 原則、毎年3月および9月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ◆年2%目標払出型/年6%目標払出型
 - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年2%目標払出型」は年率2%相当の分配を、「年6%目標払出型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。
- *委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年8月22日設定)
- 決算日および収益分配 <資産成長型>
年2回の決算時(原則、3月および9月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
<年2%目標払出型><年6%目標払出型>
年6回の決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。)
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日、ルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合
○ルクセンブルグの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年3月現在)

| | |
|--------------------------|--|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.4895%(税抜年0.445%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.1045%±年0.05%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬および外国投資信託が投資対象とするETFの信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年7月22日現在のものであり、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | 1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2022年7月22日現在0.0%) ※資金動向、市況動向等によって、解約に応じて発生する費用が増加し残存受益者への影響が大きくなると想定される場合には、信託財産留保額を設ける場合があります。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。